

2021年1月20日
株式会社日立情報通信エンジニアリング

自動車向け機能安全規格「ISO 26262」の自己適合宣言について

お客さまの自動車製品開発における機能安全規格準拠を支援

株式会社日立情報通信エンジニアリングは、本日付で自動車向け機能安全の国際規格「ISO 26262:2018(第2版)」に対し、当社の開発プロセスおよび関連ガイドラインについて自己適合宣言を行いました。これにより、お客さまは自動車開発における機能安全規格に準拠するために必要なドキュメントの整備や品質管理を安心して当社に依頼いただくことができ、当社はお客さまの開発期間の短縮、品質向上に貢献いたします。

近年、自動車は電子化・電動化により利便性が向上する一方、電子制御システムの複雑化が進み、自動車を信頼性が高くかつ安全に開発することは重要事項となっています。安全面では、構想段階から安全レベルの保持、故障リスク低減と危険現象を避けることが必須になり、また、資源・環境問題では廃車までのライフサイクル全体を考慮した開発プロセスに対応し、安全と品質を確保しなければなりません。そのため、これらの安全・品質を実現するための開発プロセスを標準化した国際規格である「ISO 26262:2018(第2版)」に準拠した開発プロセスが求められています。

このような中で、当社では、これまで機能安全技術者(JARI/HORIBA MIRA Functional Safety Engineer^{*1})の養成やISO 9001「品質マネジメントシステム」およびISO 14001「環境マネジメントシステム」の認証を取得し、品質管理や環境保全に取り組んできました。そしてこのたび、機能安全における開発プロセスの見直しとガイドラインを整備し、以下の各プロセス範囲に対する評価を実施した結果、当社の開発プロセスが「ISO 26262:2018(第2版)」規格の要求に則っていることを宣言いたします。自動車および自動車関連製品の機能安全規格に適合した製品開発において、お客さまの開発プロセスに必要なドキュメントの整備や品質管理を徹底し、開発期間の短縮、品質向上に貢献いたします。

^{*1}: Functional Safety Engineer とは、一般財団法人日本自動車研究所(JARI)と英国のHORIBA MIRA社が認定する機能安全技術者の資格です。

今後、自動運転の浸透や、EV^{*2}の実用化、燃料電池車の投入など新たな電子技術が次々に採用され、安全性の追求もより高度になってくる自動車技術に対し、当社は引き続きこれらの技術開発に取り組み、お客さまの幅広いニーズに応えてまいります。

^{*2} EV: Electric Vehicle

■「ISO 26262:2018(第2版)」における当社の適用範囲およびサービス提供について

当社の開発プロセスおよび関連ガイドラインが以下のISO 26262規格の要求に準拠していることを、

ISO Q 17050-1:2005「適合性評価－供給者適合宣言－」に基づき宣言いたしました。

- ・ISO 26262- 2 自動車―機能安全― 第 2 部:機能安全の管理
- ・ISO 26262- 4 自動車―機能安全― 第 4 部:システムレベルにおける製品開発
- ・ISO 26262- 5 自動車―機能安全― 第 5 部:ハードウェアレベルにおける製品開発
- ・ISO 26262- 6 自動車―機能安全― 第 6 部:ソフトウェアレベルにおける製品開発
- ・ISO 26262- 8 自動車―機能安全― 第 8 部:支援プロセス
- ・ISO 26262- 9 自動車―機能安全― 第 9 部:自動車用安全度水準(ASIL)指向及び安全指向の分析
- ・ISO 26262-12 自動車―機能安全― 第 12 部:ISO26262 のモーターサイクルへの適応

特記事項

- ①ISO 26262 Part2 7 節「生産、運用、サービス及び廃棄に関する安全管理」は対象外とする。
- ②ISO 26262 Part4 8 節「安全妥当性確認」は対象外とする。
- ③ISO 26262 Part8 14 節「使用実績による論証」、15 節「ISO 26262 の適用範囲外のアプリケーションとのインタフェース」、16 節「ISO 26262 に準拠して開発していない安全関連システムの統合」は対象外とする。
- ④ISO 26262 Part12 8 節「ハザード分析及びリスクアセスメント」、9 節「車両統合及びテスト」、10 節「安全妥当性確認」は対象外とする。

以上

■商標に関する表示

記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

■機能安全規格 認証取得支援・開発サービスに関するホームページ

<https://www.hitachi-ite.co.jp/products/kinouanzen/>

■お客さまお問い合わせ先

株式会社 日立情報通信エンジニアリング 営業統括本部 第 2 本部

〒220-6125 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 3 号 クイーンズタワー B 25 階

お問い合わせフォーム: <https://www.hitachi-ite.co.jp/inquiry/>

本記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL など)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。なお、最新のお問い合わせ先は、営業窓口からご確認ください。
